

議題「直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針」に関する東京都の発言要旨

発言者：猪瀬副知事

(都作成資料「国直轄事業負担金の抜本的改革」を配付して説明)

「国家公務員共済組合負担金」は直轄事業負担金の対象範囲から外すべき。

維持管理に係る負担金なのか整備（建設）に係る負担金なのか分からないあいまいな領域の事業を明確に区分すべき。

国が示す書類に不備が多く、情報開示が良くない。国がきちんと対応しないならば、負担金は支払わないと言わざるを得ない。

全国知事会でも、公認会計士が負担金の内訳明細を客観的にチェックする仕組みを作ってはどうか。



(都作成資料「東京都内の直轄国道」を配布して説明)

国道の維持管理は、地方に任せの方が国と同じ水準でより安く管理できる。国直轄事業負担金の問題は、国道や河川の地方移管の問題と並行して考えるべき。

議題「政権公約評価及び政党支持」に関する東京都の発言要旨

各政党のマニフェストの中に、実施の担保となる数字がきちんと入った上で、国と地方の協議の場が法制化されることが必要。また、各政党が公開の場でマニフェストの中味について討論しながら結論を出していくことも提案したい。

議題「地方税源の抜本的拡充」に関する東京都の発言要旨

ガソリン税（国税）の暫定税率部分 1兆 4千億円をそのまま地方税にする。その際、現行の蔵出し税から、軽油引取税のようにガソリンスタンドで売る段階での課税に変更する。

東京だけ税収が増えるのではないかという誤解がある。公共交通機関が発達している東京や大阪にはガソリンスタンドが少ないので、現状の収入よりやや減るが、車がたくさん走っている県のガソリンスタンドの税収は増える。税収にそれほど大きな偏在性はなく、国からもらう分と含めると現状の収入とあまり変わらない。

(東京都が作成した、新公会計制度に係る「東京都方式簡易版」CDを配布して説明)

国に対して無駄遣いするなというのと同時に、地方も新しい会計制度に切り替えることで、無駄遣いをしないようにすることが必要。

国に天下りがあって問題だと言うが、地方にも天下りがある。天下りを全部なくすことはできないが、少なくとも天下りに退職金は払わないようにしないといけない。東京都は、関連の会社に行った時は退職金を払わない。地方も一生懸命やっていることをアピールする必要がある。